

2. 平成 25 年度上半期の一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

平成 25 年度上半期の日本経済は、期初は海外経済の底堅さを背景とする輸出の緩やかな持ち直しや、個人消費の持ち直し等を背景に、堅調に推移しました。夏場以降、輸出の改善ペースは鈍化したものの、堅調な公共投資や、消費税率引き上げ前の駆け込み需要に伴う住宅投資の増加等に支えられ、成長を維持しました。

- 日経平均株価は、12,397 円で始まった後、日銀による量的・質的金融緩和等の影響で 5 月中旬にかけて大幅に上昇しました。その後、急ピッチな上昇に対する反動や、米国の量的緩和縮小観測を受けたリスク回避の流れから、一時 13,000 円を割る水準まで下落しましたが、9 月末にかけては、企業業績の改善期待や、米国の量的緩和縮小観測の後退等から緩やかに上昇し、9 月末は 14,455 円となりました。
- 10 年国債利回りは、0.56% で始まった後、日銀による追加金融緩和策が実施されたことを受け急低下したものの、米国の量的緩和縮小観測が台頭したこと等から、5 月下旬には一時 1.0% まで上昇しました。その後は、日銀の国債買入による金利押し下げ効果が徐々に浸透するなか低下基調となり、9 月末は 0.68% となりました。
- 円／ドルレートは、日銀による金融緩和等の影響で 5 月下旬にかけて 103 円台まで円安が進行しましたが、その後はリスク回避的な動きが強まり、6 月には 93 円台まで円高が進行しました。7 月以降は、米国の量的緩和縮小観測を巡る思惑や、財政協議の先行きに対する不透明感等から、96 円から 100 円程度のボックス圏での動きとなり、9 月末は 97 円 75 銭となりました。
円／ユーロレートは、円／ドルレートと概ね同様の要因により、5 月下旬にかけて 133 円台まで円安が進行した後、6 月には 124 円台まで円高が進行しました。7 月以降は、ユーロ圏の景況感の改善や経常収支の黒字幅拡大などを背景に円安が進行し、9 月末は 131 円 87 銭となりました。

(2) 運用方針

当社では、資産と負債とを総合的にコントロールする ALM の考え方にに基づき、中長期的な運用の基軸となるポートフォリオを策定し、さらに環境見通しをふまえた運用計画を立てています。

具体的には、長期にわたりご契約者にお約束した利回りを安定的に充足していくために、円建の安定した収益が期待できる公社債や貸付などを中核的な資産と位置付けています。また、中長期的に収益の向上を図り、ご契約者に配当として還元するといった観点から、経営の安定性に配慮しながら許容できるリスクの範囲内で、株式、外国証券などに投資しています。また、社債や証券化商品など超過収益の得られる投資や未公開株式・ヘッジファンドといった資産運用領域についても、収益機会の多様化の観点から引き続き分散投資やリスクに充分留意しながら着実に取り組んでいます。

(3) 運用収支の状況

資産運用関係収益は、国内株式を中心に有価証券売却益が増加したこと等から、8,439 億円と前年同期より増加しました。(平成 24 年度上半期 6,451 億円)

資産運用関係費用は、国内株式を中心に有価証券評価損が減少したこと等から、911 億円と前年同期より減少しました。(平成 24 年度上半期 4,048 億円)

その結果、資産運用関係収支残高は、前年同期比 5,125 億円増加し、7,528 億円となりました。